

## 平成22年度かほく市事業 評価シート

事業名		消防庁舎・車両・施設等維持管理事業				
基本事項	予算科目	11-9-1-1(1-3-1)		所 属	消防本部消防課	
	部 局 長	消防長 釜井 泰廣		所 属 長	消防課長 奥野 司郎	
	担 当 者	係長 山田 義幸		連 絡 先	(076)283-3585 (内線 94-220)	
	基本方針	3.生活環境		主要施策	3)防災・交通安全・防犯体制の充 実	
	義務的事業			定型的事業		
事業の概要	目的	<p>庁舎について、現在の消防庁舎、高松分署庁舎は昭和52年に建築され今日にいたり著しく老朽化が進んでいる。消防車両等については、交通事情や複雑化する災害に対応できる状態を保つため、全車両の法定点検を行い、さらに特殊車両でもあるため毎日点検を実施している。また通信指令施設については、現在2市2町での通信指令共同運用により、複雑多様化さらに大規模化する災害に対して通信の高度化・高機能化を図っている。平成20年度は火災11件、救急・救助活動959件、調査等その他732件、計1702件通信指令による出動があった。上記の状況で「消防庁舎・車両・施設等」に対して、「老朽化部分を常に調査、補修し、適切に管理する」ことによって、「災害発生時における消防機能が継続でき、また24時間勤務する交替制勤務者が良好な状態で出動待機できるよう消防活動環境を整える」ことを目的とする。</p>				
	主な 取り 組み	区 分	対 象	内 容		
		保守点検	庁舎・車両・施設	電気設備保守管理を行う		
		修繕工事	庁舎	老朽化などによる修繕等改修工事		
	緊急通信指令に係る通信運搬費	緊急通報	緊急通報の応答に関する電話料等			
費用	事業費		管理費		総費用	
	千円	うち一般財源 千円	千円	うち一般財源 千円	千円	うち一般財源 千円
	17,938	10,047	20,494	18,485	38,432	28,532
事業 評価	必要性	95	<p>事業の有効度</p> <p style="text-align: center;">主要施策の実現における事業の位置付け</p> <p>防災拠点の機能維持、消防活動に影響を与える施設等の不具合を防止することにより迅速な消防活動が実施できる。</p>			
	成果・実績	指 標	目 標 値	実 績 値	達 成 率	
		庁舎・車両・施設等適正管理達成率	100.0	%	%	%
		指標の内容	実績の分析			
	指標の算式	<p>早期に発見された不良箇所を速やかに修繕することにより庁舎・車両・施設の長期使用を可能にし、適正かつ適切に維持管理されているかを指標とする。</p> <p>(1 - 庁舎・車両・施設等の不備により消防・救急活動に支障をきたした出動数 / のべ出動回数) * 100</p>				
(1 - 庁舎・車両・施設等の不備により消防・救急活動に支障をきたした出動数 / のべ出動回数) * 100						
総合評価	評価点	方向性	改善計画等			
	0.00					
	目標評価点					
	3.33					

## 平成22年度かほく市事業 評価シート

事業名		職員研修事業					
基本事項	予算科目	11-9-1-1(1-5-1)		所 属	消防本部消防課		
	部 局 長	消防長 釜井 泰廣		所 属 長	消防課長 奥野 司郎		
	担 当 者	係長 山田 義幸		連 絡 先	(076)283-3585 (内線 74-230)		
	基本方針	3.生活環境		主要施策	3)防災・交通安全・防犯体制の 充実		
	義務的事業	消防組織法		定型的事業			
事業の概要	目的	近年、火災や災害が複雑化し救急件数も増加傾向にある。市内においても平成20年度に11件の火災が発生し、959件の救急出動があった。平成21年度は11月24日現在で火災7件、救急・救助出動931件と増加している。 「消防職員」に対して、「市民の安全・安心のための各種研修により、消火活動、救急活動に必要な資格取得を支援する」ことで、「消防職員としての資質を高める」ことを目的とする。					
	主な取り組み	区 分	対 象	内 容			
		教育・研修等	消防職員	消防大学校、県消防学校での教育訓練			
		資格取得	消防職員	救急救命士、潜水士、クレーン技能、玉掛技能、第2種酸欠危険作業主任技能等の資格取得			
	費用	事業費		管理費		総費用	
千円		うち一般財源 千円	千円	うち一般財源 千円	千円	うち一般財源 千円	
	4,299	4,299	7,412	6,686	11,711	10,985	
事業評価	事業の有効度	主要施策の実現における事業の位置付け					
	必要性	85	救急救命士等の国家資格取得、実習等による人命救命率の向上や消防大学、消防学校における高度な知識や技術の習得、各種資格取得による消防体制の強化により、災害等による被害の軽減を図り、市民の安全に寄与することができる。				
	成果・実績	指 標			目 標 値	実 績 値	達 成 率
		各種国家試験合格者・資格取得者数		10		人	0.0
		指標の内容		実績の分析			
	消防職員が受験する国家試験の合格者数 (平成19年度実績 救急救命士:1人 潜水士:1人 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者:1人)						
	指標の算式						
総合評価	評価点	方向性	改善計画等				
	0.00						
	目標評価点						
	7.74						

## 平成22年度かほく市事業 評価シート

事業名		消防資機材等購入事業					
基本事項	予算科目	11-9-1-1(1-6-1)		所 属	消防本部消防課		
	部 局 長	消防長 釜井 泰廣		所 属 長	消防課長 奥野 司郎		
	担 当 者	係長 山田 義幸		連 絡 先	(076)283-3585 (内線 74-230)		
	基本方針	3. 生活環境		主要施策	3) 防災・交通安全・防犯体制の充実		
	義務的事業	消防組織法		定型的事業			
事業の概要	目的	<p>現在、複雑多様化、大規模化する災害に対して対応の高度化・高機能化を図っている。平成20年度は火災11件、救急・救助活動959件、計970件の出動があった。平成21年度は11月24日現在で火災7件、救急・救助活動931件と件数は増加傾向にある。</p> <p>「火災出動要請や救急出動要請を必要とする市民」に対して、「火災や災害発生時及び傷病発生時に備え、火災・救助用資機材並びに救急医薬材料、救急資機材を整える」ことによって、「救助・救急体制を強化する」ことを目的とする。</p>					
	主な取り組み	区 分	対 象	内 容			
		火災・救助用資機材の購入・修繕	救助を必要とする市民	火災・救助用の資機材等を購入し緊急時に備える。			
		救急資機材の購入・修繕	救急処置を必要とする市民	救急用資機材を購入し救急出動時に備える。			
		救急医薬材料等の購入	救急処置を必要とする市民	救急用資機材を購入し救急出動時に備える。			
費用	事業費		管理費		総費用		
	千円	うち一般財源 千円	千円	うち一般財源 千円	千円	うち一般財源 千円	
	5,460	5,229	6,540	5,899	12,000	11,128	
事業評価	事業の有効度	主要施策の実現における事業の位置付け					
	必要性	95	<p>高度な救急処置(除細動、静脈路確保の輸液、気管挿管、薬剤投与)等の要請が求められており、迅速に対応するための救急医薬材料・救急資機材を整備することにより、救急処置を必要とする市民の人命救助に寄与することができる。</p>				
	成果・実績	指 標		目 標 値	実 績 値	達 成 率	
		消防資機材適正整備達成率		100.0	%	0.0	%
		指標の内容		実績の分析			
	<p>消防資機材の不足によって消防・救急活動に支障をきたすことがないよう、適正かつ適切に整備されているかを指標とする。</p>						
	指標の算式						
	<p><math>(1 - \text{消防資機材の不足により出動に支障をきたした回数} / \text{のべ出動回数}) * 100</math></p>						
総合評価	評価点	0.00	方向性	改善計画等			
	目標評価点	8.54					

## 平成22年度かほく市事業 評価シート

事業名		消防団費				
基本事項	予算科目	11-9-1-2(1-1-1)		所 属	消防本部消防課	
	部 局 長	消防長 釜井 泰廣		所 属 長	消防課長 奥野 司郎	
	担 当 者	係長 山田 義幸		連 絡 先	(076)283-3585 (内線 74-230)	
	基本方針	3.生活環境		主要施策	3)防災・交通安全・防犯体制の 充実	
	義務的事業	消防組織法		定型的事業		
事業の概要	目的	<p>現在、かほく市における消防団は9分団、177名(平成21年12月1日現在)所属しており、火災時の初期消火活動や後方支援活動、防火活動を行っている。ただし年々消防団員数が減少する傾向にあり、団員確保に苦慮している。</p> <p>「消防団員」に対して、「報酬・費用弁償などの支給事務や、消防団員に関する任免・訓練計画策定・資機材購入事務を行う」ことによって、「消防団機能の強化を図り、消火訓練や火災予防の警ら活動を通して、安心・安全でよりよい市民生活を確保する」ことを目的とする。</p>				
	主な取り組み	区 分	対 象	内 容		
		消防団員報酬の支払い	消防団員	火災出動や訓練、警ら活動を実施することにより市民生活の安全を確保するための活動報酬		
		費用弁償の支給	消防団員	災害、訓練等に活動した団員に支給		
		資機材等の購入	消防団	消防団活動の強化		
	ポンプ車両の更新	消防団	消防団出動態勢の強化			
費用	事業費		管理費		総費用	
	千円	うち一般財源 千円	千円	うち一般財源 千円	千円	うち一般財源 千円
	57,547	30,247	20,493	18,483	78,040	48,730
事業評価	事業の有効度	主要施策の実現における事業の位置付け				
	必要性	90	報酬等の支給により消防団機能の強化を図り、市民生活の安心・安全に寄与することができる。適正人員の消防団員を確保し資機材購入、訓練等で消防団活動を強化することで、災害時に迅速・的確に対応し市民の生命・財産を守ることができる。			
	成果・実績	指 標		目 標 値	実 績 値	達 成 率
		消防団活動参加延人員数		7,200	人	0.0
		指標の内容		実績の分析		
	災害時における消防活動以外での訓練の実施及び警ら・火災予防広報活動参加人員。 1団員あたり年間40回活動することを目標とする。					
	指標の算式					
総合評価	評価点	0.00	方向性	改善計画等		
	目標評価点	1.85				

## 平成22年度かほく市事業 評価シート

事業名		消防施設整備事業					
基本事項	予算科目	11-9-1-3(1-2-1)		所 属	消防本部消防課		
	部 局 長	消防長 釜井 泰廣		所 属 長	消防課長 奥野 司郎		
	担 当 者	係長 山田 義幸		連 絡 先	(076)283-3585 (内線 74-230)		
	基本方針	3. 生活環境		主要施策	3) 防災・交通安全・防犯体制の充実		
	義務的事業	消防組織法		定型的事業			
事業の概要	目的	<p>現在、かほく市における地域消防施設(水利施設)は、消火栓1,259基・防火水槽231基の計1,490基あり、消火活動に使用されているが、経年劣化による補強修繕や、落下による危険回避のため有蓋化等の要望が毎年多数ある。</p> <p>「地域の消防施設等」に対して、「適正かつ適切に維持管理する」ことによって、「消防活動体制の確立、消火活動の迅速化を図り、市民の不安を解消する」ことを目的とする。</p>					
	主な取り組み	区 分	対 象	内 容			
		地域消防施設(防火水槽)の修繕	火災出動を必要とする市民	地域消防施設(防火水槽)の修繕や有蓋化工事をし、消火活動に備え危険を回避する。			
		消火栓補修管理の水道会計線出	火災出動を必要とする市民	消火栓の修繕をすることにより火災時に備える。			
	共同通信指令事務協議会への負担金	消防職員	2市2町の共同指令通信を円滑に運営するための協議会への負担金				
費用	事業費		管理費		総費用		
	千円	うち一般財源 千円	千円	うち一般財源 千円	千円	うち一般財源 千円	
	49,538	46,538	5,669	5,112	55,207	51,650	
事業評価	事業の有効度	主要施策の実現における事業の位置付け					
	必要性	95	<p>設置されてから相当年数の経った防火水槽等を修繕したり、消火栓の修繕や管理を適正に優先順位に従って実施することにより、火災時の消火活動を円滑に行い、市民生活の安全に寄与することができる。</p>				
	成果・実績	指 標		目 標 値	実 績 値	達 成 率	
		消火設備適正管理達成率		100.0	%	0.0	%
		指標の内容		実績の分析			
指標の算式							
(1 - 消火設備の不備により消防活動に支障をきたした出動数 / のべ出動回数) * 100							
総合評価	評価点	0.00	方向性	改善計画等			
	目標評価点	1.84					

## 平成22年度かほく市事業 評価シート

事業名		消防業務				
基本事項	予算科目		所 属	消防本部		
	部 局 長	消防長 釜井 泰廣	所 属 長	消防署長 寺口 孝雄		
	担 当 者	予防課・消防署・高松分署	連 絡 先	(076)283-3585 (内線 94-220)		
	基本方針	3.生活環境	主要施策	3)防災・交通安全・防犯体制の充 実		
	義務的事業		定型的事業			
事業の概要	目的	<p>現在、複雑多様化、大規模化する火災や災害に対して迅速果敢に対応できるよう消防体制の高度化・高機能化、消火・救助訓練を実施している。平成20年度は火災11件、救急・救助活動959件、計970件の出動があり、平成21年度は11月24日現在で火災7件、救急・救助活動931件、計938件の出動があった。</p> <p>「火災出動要請を必要とする市民」に対して、「火災や災害発生時に備え、対応人員を確保し、火災・救助用資機材を整え、訓練等を実施する」ことによって、「火災・災害時に迅速に対応できるよう消火・救助体制を強化する」ことを目的とする。</p>				
	主な取り組み	区 分	対 象	内 容		
		庁舎維持管理事業	消防庁舎	緊急出動に備え、庁舎や設備等の維持管理を行う。		
		車両維持管理事業	消火車両	緊急出動に備え、車両の維持管理を行う。		
		研修事業	消防職員	様々な対応に備え、技術・見識を向上させる。		
	消防資機材等購入事業	出動要請が必要な 市民	消防用資機材を購入し、緊急時の対応に備える。			
費用	事業費		管理費		総費用	
	千円	うち一般財源 千円	千円	うち一般財源 千円	千円	うち一般財源 千円
	0	0	261,175	235,564	261,175	235,564
事業評価	事業の有効度	主要施策の実現における事業の位置付け				
	必要性	95	<p>火災出動に対して迅速に対応できる人員を確保し、消火車両を整備し、日々訓練を行うことにより、火災による延焼を防ぎ、市民の生命・財産を守り、安全・安心な街づくりに寄与する。</p>			
	成果・実績	指 標		目 標 値	実 績 値	達 成 率
		消防車両迅速到達率		80.0		0.0
		指標の内容		実績の分析		
<p>火災覚知後6.5分以内に火災車両が現場に到達し、消火活動を実施することができた割合。</p>						
指標の算式						
6.5分以内現場到達回数 / 覚知回数 * 100						
総合評価	評価点	方向性	改善計画等			
	0.00					
	目標評価点					
0.40						

## 平成22年度かほく市事業 評価シート

事業名		救急救命業務				
基本事項	予算科目		所 属	消防本部		
	部 局 長	消防長 釜井 泰廣	所 属 長	消防署長 寺口 孝雄		
	担 当 者	消防署・高松分署	連 絡 先	(076)283-3585 (内線 94-220)		
	基本方針	3. 生活環境	主要施策	3) 防災・交通安全・防犯体制の充 実		
	義務的事業		定型的事業			
事業の概要	目的	<p>現在、複雑多様化、大規模化する災害や急病に対して迅速果敢に対応できるよう救急体制の高度化・高機能化、救急・救助訓練を実施している。平成20年度は火災11件、救急・救助活動959件、計970件の出動があり、平成21年度は11月24日現在で火災7件、救急・救助活動931件、計938件である。</p> <p>「救急出動要請を必要とする市民」に対して、「傷病等発生時に備え、対応人員を確保し、救急・救助用資機材を整え、救急訓練等を実施する」ことによって、「救急事案発生時に迅速に対応できるよう救急・救助体制を強化する」ことを目的とする。</p>				
	主な取り組み	区 分	対 象	内 容		
		庁舎維持管理事業	消防庁舎	緊急出動に備え、庁舎や設備等の維持管理を行う。		
		車両維持管理事業	救急車両	緊急出動に備え、車両の維持管理を行う。		
		研修事業	救急職員	様々な対応に備え、技術・見識を向上させる。		
	消防資機材等購入事業	出動要請が必要な市民	救急用資機材を購入し、緊急時の対応に備える。			
費用	事業費		管理費		総費用	
	千円	うち一般財源 千円	千円	うち一般財源 千円	千円	うち一般財源 千円
	0	0	114,237	103,035	114,237	103,035
事業評価	事業の有効度	主要施策の実現における事業の位置付け				
	必要性	95	<p>高度な救急処置(除細動、静脈路確保の輸液、気管挿管、薬剤投与)等の要請が求められており、迅速に対応するための人員確保や救急医薬材料・救急資機材を整備することにより、救急処置を必要とする市民の人命救助に寄与することができる。</p>			
	成果・実績	指 標		目 標 値	実 績 値	達 成 率
		救急車両迅速到達率		85.0	%	0.0
		指標の内容		実績の分析		
	救急覚知後6分以内に救急車両が現場に到達し、救急救命活動を実施することができた割合。					
	指標の算式					
	6分以内現場到達回数 / 覚知回数 * 100					
総合評価	評価点	方向性	改善計画等			
	0.00					
	目標評価点					
0.92						